

## 化学物質の内分泌かく乱作用に関する日米二国間協力について(案)

### 1. 経緯

平成 16 年 1 月に開催された第 12 回日米合同企画調整委員会において、化学物質の内分泌かく乱作用問題に関して日米二国間の協力を進めることが合意され、この合意に基づき、化学物質の内分泌かく乱作用に関する日米二国間会議(以下、日米二国間会議)が開催されることとなった。平成 16 年度及び平成 17 年度には、化学物質の内分泌かく乱作用による生態影響評価に関する情報交換を目的として、それぞれ第 1 回(平成 16 年 9 月、東京)及び第 2 回(平成 17 年 6 月、ハワイ)の日米会議を開催した。平成 18 年度以降は、主に生物の繁殖(生殖)への影響等を評価する試験について、日米両国が協力して技術的な課題の検討等を行い、試験法の開発及び OECD でのテストガイドライン化に向けた取り組みを進めるとともに、内分泌かく乱作用を含む化学物質の生態影響評価に関する情報交換等を行ってきた。

### 2. 日米二国間協力における取組みと成果

化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法が OECD においてテストガイドラインとして承認されるためには、各国共同で試験法の方法論や客観性、再現性を評価する必要がある。そのため日米二国間協力では、毎年、日米両国の実務者が参加する日米二国会議を開催し、主に魚類、両生類及び無脊椎動物の生殖や繁殖に対する影響を評価するための試験について、日米両国が共同で研究や検証試験等を実施し、それらの結果を踏まえて、試験の方法や条件等に関わる技術的課題についての検討を行うことにより、最新の知見や情報等の共有を図りつつ、試験法の開発及び OECD でのテストガイドライン化に向けた取り組みを進めてきた。

魚類を用いる試験では、メダカ多世代試験 Medaka Multigeneration Test について、平成 21 年 4 月に、新たな試験法のテストガイドライン化に関するプロジェクトの提案書 (SPSF) を日米共同で OECD に提案し、以降、日米両国が共同で試験法の開発及び標準化を進めてきた。平成 26 年 9 月に開催した第 10 回日米会議では、それまでの日米間での検討結果等を踏まえて協議を行い、テストガイドライン案をとりまとめ、日米共同で OECD 事務局へ提出した。本試験法については、OECD での一連の審議を経て、平成 27 年 4 月に開催された OECD のナショナルコーディネーター会合(WNT 会合)において Medaka Extended One-generation Reproduction Test(MEOGRT: メダカ拡張 1 世代繁殖試験)としてテストガイドライン(OECD TG240) が承認され、平成 27 年 7 月に公表

された。

両生類を用いる試験では、幼生期両生類成長発達試験 Larval Amphibian Growth and Development Assay(LAGDA)について、平成 21 年 4 月に、新たな試験法のテストガイドライン化に関するプロジェクトの提案書(SPSF) を日米共同で OECD に提案し、以降、日米両国が共同で試験法の開発及び標準化を進めてきた。平成 26 年 9 月に開催した第 10 回日米会議では、それまでの日米間での検討結果等を踏まえて協議を行い、テストガイドライン案をとりまとめ、日米共同で OECD 事務局へ提出した。本試験法についても、OECD での一連の審議を経て、平成 27 年 4 月に開催された OECD のナショナルコーディネーター会合(WNT 会合)においてテストガイドライン(OECD TG241) が承認され、平成 27 年 7 月に公表された。

### 3. 平成29年度の成果について

平成 29 年度は、米国環境保護庁中部大陸生態学部門(U.S. EPA Mid-Continent Ecology Division((MED))ダルース研究所(米国ミネソタ州ダルース)において平成 29 年度日米二国間会議を開催した(平成 30 年 2 月 26 日)。会議では、主に化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法及び評価法に関して、日米両国で実施している魚類や両生類を用いた試験の結果並びに新たな評価手法開発の状況等についての情報交換及び意見交換等を行った。また、化学物質の生態影響に関して、今後も、日米両国が試験法や評価法の開発等で協力すること、試験データの共有等も含めて、両国の取り組みや最新の科学的知見等について情報の交換や共有を行っていくことに合意した。

### 4. 平成30年度の実施内容について

平成 30 年度は、日米二国間会議を米国において開催し(期日、開催地未定)、化学物質の内分泌かく乱作用を含む生態影響に関して、日米両国で実施された魚類又は両生類を用いる生物試験、試験管内試験等のデータ共有を図るとともに、化学物質の生態影響評価手法等についての情報交換を行う予定である。